

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課															
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度													
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源												
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																																					
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																																					
1 ◎	S	地域防災計画整備事業	市	H23~H32	着手済	1	有 ※有	【現状】 ・平成28年度に作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織等に配布。平成30年2月に地域防災計画を修正。あわせて業務継続計画(BCP)を策定。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	39,092							3,885	739	4,731	12,922	1,093	13,722	1,000	1,000	防災管理室													
2 ○	H	集積木材等流出対策事業	国・県	H23~	整理・統合等			【現状】 ・木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減 ・震災以降、原木を取り扱う事業所からの新規立地に係る問い合わせはない 【課題】 ・特になし																	企業立地港湾課												
3 ○	H	避難誘導標識等設置事業	市	H24~	着手済	1	※有	【現状】 ・太陽電池式津波避難誘導標識を市内各所に設置 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	80,293							15,077	16,555	7,344	13,500	13,817	7,000	7,000	防災管理室														
○	H	防災・連携道路ネットワークの整備【再掲】	国・県・市	H23~	着手済			【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度供用開始済み、吉浜釜石道路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始市道境の沢線は用地交渉中 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																	建設課												
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																																					
◎	S	地域防災計画整備事業【再掲】	市	H23~H32	着手済		有	【現状】 ・平成28年度に作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織等に配布。平成30年2月に地域防災計画を修正。あわせて業務継続計画(BCP)を策定。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																	防災管理室												
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																																					
◎	S	地域防災計画整備事業【再掲】	市	H23~H32	着手済		有 ※有	【現状】 ・平成28年度に作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織等に配布。平成30年2月に地域防災計画を修正。あわせて業務継続計画(BCP)を策定。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																	防災管理室												

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
4 ◎	H 防災行政無線整備 事業	・デジタル防災行政無線システムの整備(市内全域) [目標]親局1,中継局1,遠隔操作卓2,子局210、戸別受信機全戸配布,監視カメラ1など ・被災したアナログ施設の応急復旧(旧大船渡市地域) ・応急仮設住宅の難聴対策(旧大船渡市地域)	市	H23~	着手済	2	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容:親局1、中継局1、拡声子局197(うち再送信子局5)、再送信局3、戸別受信機は約11,000、監視カメラ1、移動系防災行政無線50局 ・一般住宅への戸別受信機、文字表示装置付戸別受信機の無償貸与などを実施 ・災害公営住宅への戸別受信機設置を完了 ・平成29年度に「防災行政無線の難聴地域に子局1機増設」 ・防災センターに「防災行政無線親局の予備機を設置」 【課題】 ・特になし	1,073,518	614,510		22,800	97,951	338,257	4,551	298,200	668,292	9,353	19,784	16,597	9,720	19,021	14,000	14,000	防災管理室
5 ◎	S 災害時情報伝達方法の整備	・市災害対策本部・地区本部、地域公民館、避難所などの相互連絡体制の確立(相互連絡手段及び情報収集体制)	市	H23~H26	実施済			【現状】 ・災害対策本部に衛星電話を設置 ・避難所に防災行政無線(移動系)を整備(30局整備済) ・平成26年1月から避難所などに特設公衆電話回線を整備(平成30年3月末現在37カ所) ・平成26年6月に各地区本部に特設公衆電話用の電話機を設置(11カ所) 【課題】 ・避難所などにおける通信機器の管理	42,676	13,811				28,865	1,196	41,433		47							防災管理室
6 ◎	H 潮位観測装置等整備事業	・潮位観測装置の復旧(下平、門之浜、越喜来)	市	H27~29	実施済			【現状】 ・市内3カ所へ潮位観測装置を設置(門之浜湾、大船渡湾、越喜来湾) 【課題】 ・特になし	18,036				14,429	3,607							18,036				防災管理室
10 ◎	H コミュニティ消防センター新築事業	・立地場所の検討 ・消防屯所の建設 ・消防団組織(部の統合)の検討	市	H23~H30	着手済	4		【現状】 ・平成25年度:消防屯所・7棟分の用地を取得済 ・水門の遠隔操作化に関して、県の事業内容の変更により、当初予定していた7棟に遠隔操作設備設置について県と調整中につき、建設工事を見合わせていたが、遠隔操作設備は設けないこととし、再設計することに決定 ・平成26年度建設予定であった11棟に関しては、事業を繰越、建設することとし、平成27年度は計13棟建設予定であったが、候補地の変更等の理由から10棟完成した。 ・平成28年度は5棟完成した。 ・平成29年度は2棟完成した。 ・用地の確保	656,294	306,478	14,688	16,900				47,667	58,889	298,527	157,601	62,313	31,297				消防署

施策エ 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
15 ○	S	災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23~	着手済	4	【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 ・平成27年3月に市地域防災計画が修正されたことを受け、避難行動要支援者に同意書を送付・回収(平成27年3月~4月) ・同意書提出者の名簿整備完了 ・平成29年度から関係機関へ同意者名簿提供を開始 【課題】 ・名簿更新の方法	7,993	4,894				3,099			4,894	81	81	81	81	2,775			長寿社会課 地域福祉課
施策オ 建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。 施策カ 高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																									
17 △	S	津波避難ビル等の指定	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23~	着手済	4	【現状】 ・津波避難ビル等の指定基準を策定 ・津波復興拠点施設の指定について検討 【課題】 ・民間施設の指定について検討する必要がある																	防災管理室
○	H	道路新設・改良事業【再掲】	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備(岩手県復興計画) ・三陸復興道路整備事業による県道整備(岩手県復興計画) 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道基石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口橋線ほか	県・市	H23~	着手済	有 ※有	【現状】 県道:道路計画について用地測量などを実施中 市道:20路線の測量設計・工事発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定																建設課	
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。 施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																									
20 △	S	防災教育事業	防災教育のための地域学習会の開催	国・県・市	H24~	着手済	1	【現状】 ・県主催の自主防災組織研修会への参加 ・市内小中学校において、防災学習会を開催 【課題】 ・特になし	300					300								100	100	100	防災管理室 消防署
施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。 施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																									
23 ◎	S	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23~	着手済	2	【現状】 ・平成30年3月11日に東日本大震災七周年大船渡市犠牲者追悼式を開催 【課題】 ・特になし	70,440	3,448			56,263	10,729	21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,584	4,510	4,598	5,000	5,000	防災管理室

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
24 △	S	防災訓練の実施	市 関係機関 など	H24~	着手済	1		【現状】 ・平成29年10月1日に市防災訓練を実施 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	283						43						80	80	80	防災管理室	
施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。																									
△	S	防災訓練の実施【再掲】	市 関係機関 など	H24~	着手済			【現状】 ・平成29年10月1日に市防災訓練を実施 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある																	防災管理室
方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。																									
施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																									
25 △	S	地域防災力強化推進事業	市	H24~	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数:105(平成30年3月末現在) ・自主防災組織支援事業により防災資機材を整備した7組織に補助金を交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	7,474					73	895	927	882	735	622	980	1,180	1,180	防災管理室		
施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。																									
施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																									
27 ○	S	市民活動支援事業	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 平成30年4月1日、市民活動等の一層の促進を図るため、市民協働準備室を設置 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化	90,152						200	18,488	18,488	18,488	18,488	16,000				市民協働準備室	
28 ○	H	越喜来地区拠点センター建設事業	市	H24~	整理・統合等			【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない(地元復興委員会から同意を得ている) 【課題】																三陸支所	
方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。																									
施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																									
30 △	H	災害用物資備蓄事業	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18か所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検	26,398						20,255	684	627	747	717	575	793	1,000	1,000	防災管理室	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
△	S	復興支援から相互交流への展開事業【再掲】	市 関係市町村	H23~	着手済			【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産や児童に係る相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパートナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多くの自治体と物産や防災関係の交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出																企画調整課	
○	H	再生可能エネルギー導入促進事業【再掲】	市など	H23~	着手済		※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼働を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整																	環境未来都市推進室
施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																									
○	S	市民活動支援事業【再掲】	市	H23~	着手済			【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 平成30年4月1日、市民活動等の一層の促進を図るため、市民協働準備室を設置 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化																	市民協働準備室
○	S	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業(活動センター運営事業)【再掲】	社会福祉協議会	H23~	着手済			【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施(平成28年度から、補助事業とせず、社会福祉協議会の通常のボランティア業務の中で実施。) 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング																	地域福祉課 長寿社会課